

第20回：8%は遠すぎる？

ハリー・ケメルマンの推理小説に「The Nine-Mile Walk = 9 マイルは遠すぎる」という短編がある。街でふと耳に挟んだ「9マイルもの道を歩くのは容易ではない、まして雨の中となるとなおさらだ(早川書房、永井淳訳)」という通行人のたったそれだけの呟きから、名探偵は 終電後のできごとである、 雨を予想していなかった、 歩くのに慣れてない人物、 この近所だと場所は・・・、 始発電車の発車時刻は・・・と後数多くの推論を導き出し、殺人事件の犯人を逮捕するというストーリーである。

世の中にこんなに優秀な探偵がいるのかと感心するが、これは小説の中のお話であって、刑事事件でも経済問題でも限られた情報をもとに分析予測するのは容易ではない。特に中国のように大きくて複雑な国を理解するのは大変だ。この国は社会主義と資本主義という二つの顔を持っており、住民戸籍や土地所有の問題など、政治経済システムも未だ改善途上にある。いま日本では街の書店に中国関連の書籍が溢れかえっているが、中国の将来に対する予測の根拠が八卦占いや願望に近いものが多い。これは必ずしも執筆者たちの責任とはいえないだろう。中国の公式報道や統計データに必ずしも信が置けるとは限らないからである。

むかしの中国の経済データは謎だらけだった。よく例に出るのが、地方の GDP データを合計すると全国 GDP を大きく越えるという謎である。これは企業会計の世界における連結決算と一緒に、連結消去する部分がダブって計上されているところにも原因があるようだが、それだけでもあるまい。地方指導者が業績を水増しする姑息な手口は昔から日常茶飯事だった。かつて 50 年代の「大躍進時代」、人民が飢餓状況にあるのに、地方政府は景気の良い話をでっち上げ、これに疑問を抱いた劉少奇国家主席や陳毅元帥が地方を回り、報告と現実の落差に愕然としたと言う逸話がある。

いま中国は海外との交流をテコに近代化を進めており、経済運営システムも国際的基準に合わせるように努力しているのだが、どうも昔の印象が悪いようである。困ったことに日本には中国のことを八ナから信用しない人が多く、かつ「いまの中国は昔とは違いますよ」と説明しても、自分の世界の半径 100メートル以内のことしか興味がない人に、そんなことを理解しようとする意欲はない。だからこちらも親切に説明する気にはなれないのだ。筆者も中国政府からコンサルタントフィーでも頂いていれば一生懸命努力するのだが、生来KYならぬKP(喧嘩っ早い)の性格でもあり、時にはつい居直って、「そんなに中国が信用できないなら、方向転換して欧米の投資商品(CDO)でも買ったらどうですか。投資対象先はOECD 域内、組成はピカピカの投資銀行、3大格付け機関が全てA格付を与えていますよ」と言いたくなる。現にさる金融機関に対して3年前にそう啖呵を切ってしまったことがある。喜んではいけないのだが、私の予言は当たってしまった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

中国にも反省すべき点は多い。中国がずさんな国から緻密な国に転換しようと地道に努力していることを知る人は少ない。特に日本の場合、国内でも海外に対しても揚げ足取りの風潮が強い時代だからこそ、中国は更に対外広報に努力する必要がある。

最近がっかりしたのは、北京の中央テレビ局に隣接し5スターホテルが入居予定だった高層ビルが春節の花火で全焼してしまった事件である。春節をお祝いするのは良いのだが、迫撃砲のような大型花火を国営テレビ局の敷地内で打ち上げるとはどういう神経をしているのだろう。昔であれば警備兵は軍法会議の重営倉入りである。ちょうどその時間帯、国家指導者たちは近くの人民大会堂で春節パーティを開いており、気の毒なことに見たくもない火事現場を目撃することになってしまったという。場所が場所だけにテレビ局の記者たちはオフィスから一步も動かずに取材し、スクープを世界中に配信したのだが、これではシャレにもならない。

胡錦濤主席や温家宝総理が懸命に災害対策や貧困救済に取り組んでいるのに、行政の末端はどうも緊張感が足りないようだ。そもそもどこの国でもテレビ局は国家安全保障上最も厳重に警備すべき場所である。1936年二・二六事件のとき、青年将校たちは重臣襲撃の後に新聞社を襲撃し、これに対して戒厳司令部は愛宕山の放送局を防御した。中国でも40年後の1976年9月、毛沢東主席が亡くなり、華国鋒や葉剣英が最後の権力闘争として四人組を逮捕した後、直ちに接收したのがテレビ局と人民日報社であった。葉剣英元帥たちは四人組を逮捕するにあたり、自宅の盗聴を警戒し風呂場のシャワーやラジオ音楽を雑音にして小声で密談し、四人組をおびき出す口実(毛沢東選集の編集打ち合わせ)まで必死になって考え緻密な作戦プランを立てた。命がけの状況ではこれほど緻密な行動ができるのに、世の中が平和で豊かになると、どこかネジが緩んでくるのだろう。

高度成長まっしぐらの時期ならそれでも良いかもしれないが、いま世界は未曾有の危機の中にあり、米国という「世界最大の買い手」の懐具合が苦しくなっているいま、中国の輸出主導型の経済成長モデルは否応なく方向転換を迫られている。世界第3位の経済大国とはいえ中国には未だ世界経済の減速を単独で救う力はないが、中国経済が失速すれば世界中が更なる混迷に巻き込まれるのは間違いないことである。自分の国の混迷を棚に上げて、中国に対して「もっと緊張感を持って！」と叱咤するのは本末転倒なのだが、ここは御海容賜りたい。世界経済が減速に向かい、主要先進国が全てマイナス成長に向かいつつある中で、真っ先に経済を立て直す可能性がある国は中国しかないのである。中国はまだまだ貧しい国であり、発展する余地は山ほど残っている。

下手なパロディで恐縮だが「中国が8%成長するのは容易じゃない、ましてや金融危機の中となるとなおさらだ」(了)

平成 21 年 2 月 24 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。